

## 2 職員数

### 2-1 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門		区分	職員数（人）		対前年 増減数 （人）	主な増減理由
			令和4年	令和5年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	62	60	▲2	産育休代替の減 等
		総務	1,389	1,403	14	G7 貿易大臣会合関連業務 等
		税務	922	914	▲8	業務処理体制の見直し
		民生	1,159	1,194	35	児童福祉法に基づく児童福祉司の増員 等
		衛生	1,496	1,472	▲24	新型コロナ対策関連業務 等
		労働	297	303	6	欠員補充 等
		農水	346	350	4	盛土対策業務 等
		商工	299	297	▲2	新型コロナ対策関連業務 等
		土木	1,831	1,821	▲10	ダム建設事業 等
		計	7,801	7,814	13	参考：人口10万人当たり職員数 88.95人
	教育部門	42,904	43,260	356	調査対象臨時的任用職員の増 等	
	警察部門	23,200	23,119	▲81	欠員不補充	
	小計	73,905	74,193	288	参考：人口10万人当たり職員数 844.60人	
	会計 部門 公営 企業 等	下水道	293	291	▲2	産育休代替の減 等
その他		28	28	0		
小計		321	319	▲2		
合計		74,226 (800) [75,496]	74,512 (593) [75,288]	286 (▲207) [▲208]	参考：人口10万人当たり職員数 848.23人	

注1 職員数は、一般職に属する常時勤務を要する職を占める職員数であり、短時間勤務の職及び会計年度任用の職は含まない。

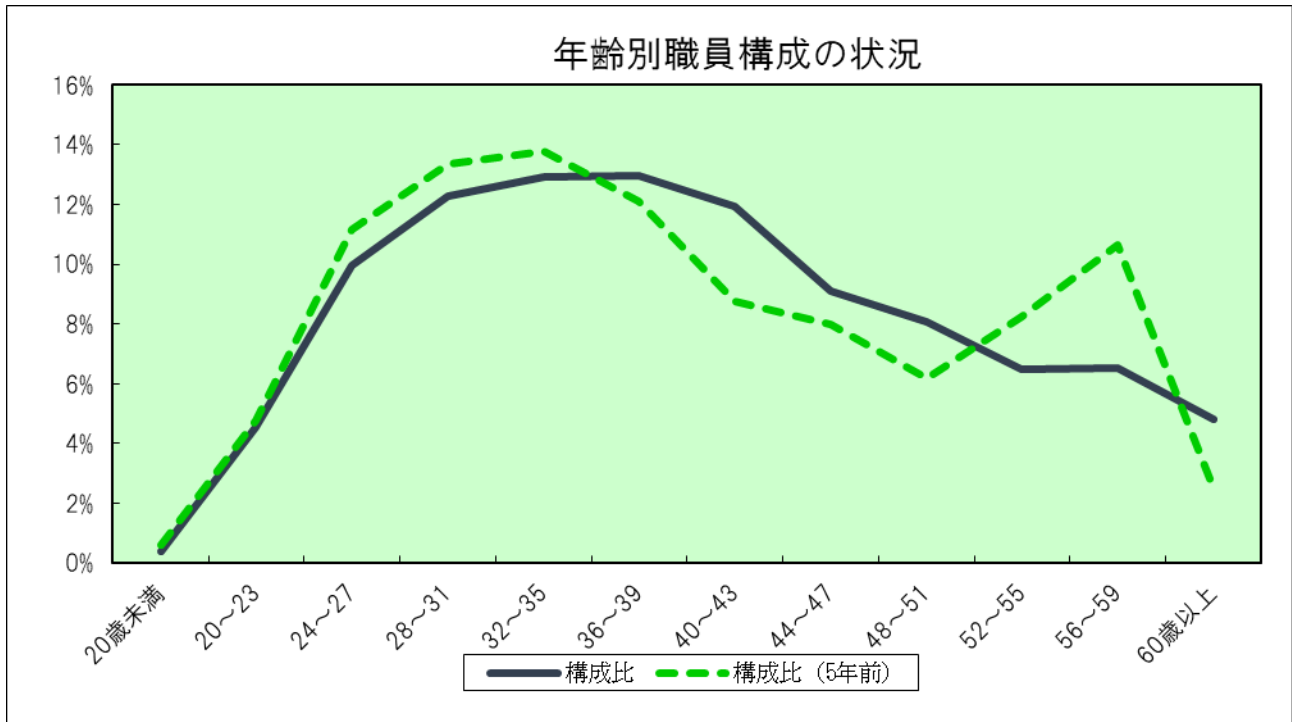
なお、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などの定数条例対象外の職員を含む。

2 [ ]内は、定数条例に規定している職員の定数。

3 ( )内は、令和4年については再任用短時間勤務職員、令和5年については暫定再任用職員（短時間勤務）の職員数であり、その上の職員数には含まれていない。

4 各部門の職員数は、総務省の定員管理調査の区分によるものであり、各部局等に配置されている職員数区分とは異なる。

2-2 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数 (人)	294	3,371	7,435	9,137	9,644	9,669	8,886	6,795	5,999	4,841	4,863	3,578	74,512

2-3 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H30	H31	R2	R3	R4	R5	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	7,456	7,515	7,614	7,761	7,801	7,814	358 (4.8%)
教育	37,701	37,447	41,708	41,784	42,904	43,260	5,559 (14.7%)
警察	23,548	23,588	23,483	23,310	23,200	23,119	▲429 (▲1.8%)
普通会計計	68,705	68,550	72,805	72,855	73,905	74,193	5,488 (8.0%)
公営企業等会計計	394	371	382	327	321	319	▲75 (▲19.0%)
総合計	69,099	68,921	73,187	73,182	74,226	74,512	5,413 (7.8%)

注1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。